

# 中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所(台湾)

June 2019

vol. 286

■ 今月のトピックス

台湾が推進する第5世代移動通信システムの最新動向

■ 日本企業から見た台湾

～トレノケート台湾 早津董事長インタビュー～  
グローバルIT人材育成で成長するトレノケート台湾

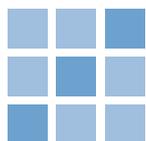
■ 台湾進出ガイド

サイエンスパークの情報

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

【 今月のトピックス 】



## 台湾が推進する第5世代移動通信システムの最新動向

第5世代移動通信システム(5G)商用化時代の到来に向けて、先進各国は率先して5G市場に進出しており、台湾の5Gも国際的な流れにあわせ発展を目指している。台湾政府は5G周波数割り当て計画を加速させることを宣言しており、2019年6月には台湾の商用電信を「帯域共有・ネットワーク共有・共同建設」として開放する「電信管理法」の修正案が可決された。以下で台湾5G発展推進の主要な最新動向・産業法令修正の変革、及び関連する政策計画実施について説明する。

### 世界の5G計画発展動向と台湾の計画進展

5G技術発展の加速と共に、日本・韓国などのアジアやイタリア・イギリスなどヨーロッパ各国は既に第一弾の5G周波数割り当てを完成している。そのうちアメリカとドイツは周波数割り当ての入札を実施した(両国ともに6月に入札終了)。各国の5G周波数割り当て計画では、主要周波数を3.5GHzに設定し、一部の国で26/28GHz等の高周波数も同時に割り当てを実施している。台湾でも初回周波数割り当て計画が完成し、予定では周波数3.5GHz帯の合計270MHz幅・28GHz帯の合計20MHz幅が5Gに使用され、また国際的な周波数割り当て計画の方向性を観察しながら、4.5GHz・39GHz等の高周波数帯を第二回の割り当て周波数帯とする予定である。行政院の計画によると、2019年末に周波数割り当て入札作業を開始し、少なくとも3件の割り当て免許を交付する予定で、早ければ2020年年末には台湾の5G商用化を完成させるとしている。

表1: 先進国の5G割り当て計画進度

国	中周波数帯 (GHz)	高周波数帯 (GHz)
日本	3.6-4.1, 4.5-4.6	27-28.2, 29.1-29.5
韓国	3.42-3.7	26.5-28.9
イタリア	3.6-3.8	26.5-27.5
イギリス	3.41-3.48, 3.5-3.58	--
オーストラリア	3.575-3.7	--
香港	3.3-3.4, 3.4-3.6, 4.84-4.92	24.25-27.5, 27.5-28.35
米国	2.5, 3.5, 3.7-4.2	27.5-28.35 24.25-24.45, 24.75-25.2, 37, 39, 47
ドイツ	1.92-1.98, 2.11-2.17, 3.4-3.7	--
中国	3.3-3.6, 4.8-5	24.75-27.5, 37-42.5
シンガポール	3.4-3.6	24.25-27.5, 37-43.5

割り当て済み      入札中      計画中

出典: 2019年6月までの各国公開資料を元に、NRI作成

### イノベーションモデルに有利となる「電信管理法」修正内容

2020年1月の割り当て作業に対応し、同時に市場のイノベーション促進をはかるため、立法院において2019年6月に「電信管

今月のトピックス

理法」修正案が三読可決され、過去の電信法において特許制かつ許可制だったものを電信特許制度に変更し、「特定の権利」を提供することで業者の主管機関への登記手を促し、電信事業全体への参入条件を緩和した。他にも、無線電波周波数帯を国民全体の共有資源と定義し、使用特性・効率および目的を考慮した上で、電信管理法では通信ネットワークを「公衆通信ネットワーク」と「専用通信ネットワーク」とに分けており、うち「専用通信ネットワーク」は、政府機関・専門機関による使用を主要目的として計画されており、主管機関が計画と割り当てを行い、緊急時を除きそれ以外の用途では利用不可である。その他、将来の電信市場に対応するため、消費者の移動通信ネットワークのみでなく、多様な周波数帯の交付制度を通じて、帯域共有の開放・入札制度による帯域共有・ネットワークインフラの自前設置またはリース利用などを選択できるようにし、電信市場参入条件の大幅な緩和と異業種協力の柔軟性や、将来を見据えた電信管理概念の導入をもたらし、協調性と高い効率性を備え、かつ自由に帯域を活用できるようにすることで、あらゆる帯域の特殊性と価値を最大限発揮できるようにすることを狙いとしている。

「台湾5G行動計画」の概要

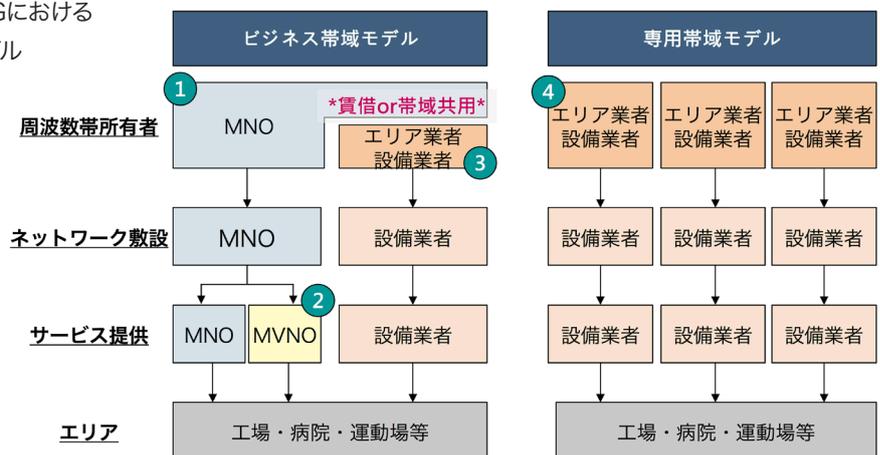
同時に産業の加速も推進するため、行政院は(1)ローカル5G実証の奨励、(2)5Gの応用のためにイノベティブな発展環境を構築、(3)5G技術能力と情報セキュリティ能力を完備、(4)5G計画全体の利益に合致する帯域割り当て計画と法規調整、(5)5Gの発展に有利な環境の創造、等の各項目を五大主軸と

する「台湾5G行動計画」を定め、2019～2022年に204.66億元を投入する予定である。政府の計画を通じて、5Gのコア技術・システム試験プラットフォームのための支援や、5G応用試験環境が提供されることにより、製造業者が5G技術の課題克服に向けた支援を獲得し、「世界の5Gサプライチェーンの主要なパートナーとなる」目標の達成が期待される。

ローカル5G実証試験を例にとると、電信管理法の修正により、申請者身分・設備規制・帯域共有・有料ビジネスモデルの規制など実験申請や規制条件の緩和が適度実施されており、台湾のICT製造業者が電信市場に参入する助けとなっている。同時に政府の各層による実証試験場増設の政策補助により、実証試験実施のハードルが下がっており、スタートアップ企業の参加を奨励し、ローカル5Gアプリケーションのエコシステム振興を促進するものとなっている。上述内容を要約すると、政策法令の変革に伴い、将来台湾電信市場の発展はもはや伝統的な電信業者による寡占経営態ではなくることがわかる。5Gの商用化進行に従い、世界中のIoTデバイスが各種通信技術で繋がることで、あらゆるビジネスチャンスが無限に広がるだろう。日本は総務省が横須賀リサーチパークで実施したローカル5Gの総合実証試験(防災・スマートオフィスなどスマートシティに関連するアプリケーション)の経験や、5G自動運転実証等関連プロジェクトでの経験がある。5G黎明期にある台湾は、アジアでいち早く5Gを展開する日本の経験を参考として活かすことができるのではないかと。

(江 啟漢:c-chiang@nri.co.jp)

図1:台湾のローカル5Gにおける電信事業発展モデル



出典: NRI作成